

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月1日

上場会社名 三京化成株式会社 上場取引所

コード番号 8138

URL http://www.sankyokasei-corp.co.jp/

表者 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小川 和夫 (氏名) 糸原 博一

(TEL) 06-6262-2881

四半期報告書提出予定日

平成25年8月8日

:無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無

四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日~平成25年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	与	営業利	益	経常利	益	四半期純	利益
26年3月期第1四半期 25年3月期第1四半期	百万円 5, 370 4, 831	% 11. 2 △12. 4	百万円 89 64	% 37. 5 △43. 0	百万円 206 82	% 151. 0 △43. 3	百万円 154 42	% 265. 3 △49. 7

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期

188百万円(—%) 25年3月期第1四半期

9百万円(△85.9%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
26年3月期第1四半期 25年3月期第1四半期	円 銭 12.12 3.31	円 銭 — —

(2) 連結財政状態

, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,						
	総資産	純資産	自己資本比率			
	百万円	百万円	%			
26年3月期第1四半期	14, 827	7, 960	53. 7			
25年3月期	14, 276	7, 826	54. 8			

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 7,960百万円

25年3月期 7.826百万円

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭		
25年3月期	_	4. 25	_	4. 25	8. 50		
26年3月期	_						
26年3月期(予想)		4. 25		4. 25	8. 50		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

					DC+3+10+(XE2/9)	10.5.111.15	V 1 V.	1 1	1 1 /91-D#20 T /
	売上高	5	営業利:	益	経常利:	益	当期純利	J益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9, 900	2. 9	150	14. 7	270	69. 1	180	105. 7	14. 12
通期	20, 400	3.4	370	11. 5	530	28. 6	340	34. 0	26. 68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説 明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動: 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)

、除外 —社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	15, 600, 000株	25年3月期	15, 600, 000株
26年3月期1Q	2, 855, 814株	25年3月期	2, 852, 594株
26年3月期1Q	12,744,269株	25年3月期1Q	12, 768, 076株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. ≝	6四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	3
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サ	トマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四]半期連結財務諸表	5
(1)	四半期連結貸借対照表	5
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	6
	四半期連結包括利益計算書	7
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済政策・金融政策への期待感などから円高の解消、株価の上昇が進み景気回復の兆しが見えるものの、海外経済の下振れリスク懸念などもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、お客さま本位の積極的な営業活動に注力するとともに、市場の変化を先取りした提案型営業活動の推進など、営業施策の強化に努めてまいりました。

これらの結果、土木・建材資材関連分野が堅調に推移したこと、また持分法投資利益が大幅に増加したことなどから、売上高は53億7千万円(前年同期比11.2%増)、営業利益は8千9百万円(前年同期比37.5%増)、経常利益は2億6百万円(前年同期比151.0%増)、四半期純利益は1億5千4百万円(前年同期比265.3%増)と大幅な増収増益となりました。

事業分野別の売上概況は、次のとおりであります。

< 十木 · 建材資材関連分野>

土木関連分野では、住宅着工件数の増加傾向が継続する一方、東日本大震災の復興事業や公共事業も引き続き堅調に推移していることから、コンクリート二次製品やセメント関連薬剤が増加し増収となりました。

建材資材関連分野では、消費税増税前の駆け込み需要もあって住宅造作関連商材、什器関連資材が大幅に増加したほか、省エネ・健康志向からウレタン断熱材用薬剤や消臭壁紙等の機能性部材が 堅調で増収となりました。

この結果、売上高は16億6千4百万円(前年同期比15.8%増)となりました。

<情報·輸送機器関連分野>

情報関連分野では、スマートフォンやタブレット端末は需要が旺盛で関連部材が健闘しましたが、デジタル家電、太陽光パネルは依然として国内生産が低調なことから電子部品を含めて関連商材が低迷し減収となりました。

輸送機器関連分野では、乗用車の国内生産は低燃費車を除いて前年を下回っていることから関連部材が減少したほか、海外生産も昨年後半からの不振から回復できず成形用樹脂等の関連部材が低調で減収となりました。

この結果、売上高は14億3千5百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

<日用品関連分野>

日用品関連分野では、夏用基礎化粧品は猛暑の影響で需要が伸びたことから関連薬剤が好調に推移したものの、中高価格帯化粧品が不振だったこと、また製靴関連も安価輸入品との競合から低迷し減収となりました。

フィルム関連分野では、汎用フィルムが安価な海外包装加工品の影響から苦戦を強いられるなか、包装用軟質フィルムが原材料値上げによる前取り受注や高機能複合フィルムの新規採用などにより増収となりました。

この結果、売上高は7億1千9百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

<化学工業関連分野>

繊維関連分野では、安価な海外品の影響を受けて繊維二次加工の国内生産の縮小に歯止めがかからず関連薬剤が減少、また染色加工薬剤の海外輸出も中国の受注低迷から苦戦し減収となりました。

化学工業関連分野では、円安の影響からエンジニアリングプラスチック等の輸出販売が東南アジア向けに好調に推移したほか、基礎化学品に大型の輸入案件があって大幅な増収となりました。

この結果、売上高は15億4千8百万円(前年同期比30.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

流動資産は前連結会計年度末に比べ、3億2千7百万円増加し、104億2千5百万円となりました。 これは主に、受取手形及び売掛金が2億4千3百万円、現金及び預金が1億4千2百万円増加し、有 価証券が1億円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、2億2千3百万円増加し、44億1百万円となりました。 これは主に、投資有価証券が2億3千1百万円増加したことによるものであります。 この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、5億5千1百万円増加し、148億2千7百万円とな

②負債の部

りました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、3億9千8百万円増加し、62億7千3百万円となりました。 これは主に、支払手形及び買掛金が4億2千8百万円増加し、賞与引当金が4千3百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、1千8百万円増加し、5億9千3百万円となりました。 この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、4億1千7百万円増加し、68億6千6百万円となりました。

③純資産の部

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、1億3千3百万円増加し、79億6千万円となりました。 これは主に、利益剰余金が1億円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結業績は、持分法適用会社の業績が改善したことや当社持分比率が上昇したことなどから、持分法投資利益が増加したため年初の業績予想を大幅に上回りました。第2四半期以降にも影響が及ぶ見通しであることから、経常利益、当期純利益について増益を見込んでおり、平成25年5月10日に公表した第2四半期(累計)・通期の連結業績予想を下記の通り修正しております。なお、個別業績予想は変更ありません。

平成26年3月期第2四半期(累計)連結業績予想数値の修正(平成25年4月1日~平成25年9月30日)

	1/M== 1 = / 4/M/M = = 1 / M = (MH)					
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	
前回発表予想(A)	9, 900	150	190	110	8.63	
今 回 修 正 予 想 (B)	9, 900	150	270	180	14. 12	
増 減 額 (B—A)	0	0	80	70	_	
増 減 率 (%)	_	_	42. 1	63. 6	_	
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成25年3月期第2四半期)	9, 618	130	159	87	6. 86	

平成26年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

十成20十分分别色别连帕来倾了心数值少修正(十成20十年分11日 十成20十分分11日)					
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想(A)	20, 400	370	450	270	21. 18
今 回 修 正 予 想 (B)	20, 400	370	530	340	26.68
増 減 額 (B—A)	0	0	80	70	_
増 減 率 (%)	_	_	17.8	25. 9	_
(ご参考) 前期実績 (平成25年3月期)	19, 720	331	412	253	19. 90

なお、業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合 理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 507, 225	2, 649, 950
受取手形及び売掛金	7, 131, 777	7, 375, 281
有価証券	100, 000	_
商品	302, 588	310, 904
その他	68, 677	102, 631
貸倒引当金	△12,729	△13, 234
流動資産合計	10, 097, 539	10, 425, 533
固定資産		
有形固定資産	784, 129	779, 390
無形固定資産	54, 430	50, 922
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 158, 055	3, 389, 876
その他	183, 487	183, 020
貸倒引当金	△1, 184	$\triangle 1,216$
投資その他の資産合計	3, 340, 358	3, 571, 680
固定資産合計	4, 178, 919	4, 401, 993
資産合計	14, 276, 458	14, 827, 526
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5, 612, 457	6, 040, 639
未払法人税等	58, 029	52, 047
賞与引当金	59, 130	15, 371
役員賞与引当金	19, 000	4, 750
その他	125, 618	160, 281
流動負債合計	5, 874, 234	6, 273, 089
固定負債		
退職給付引当金	728	770
役員退職慰労引当金	208, 931	214, 346
その他	365, 892	378, 789
固定負債合計	575, 551	593, 905
負債合計	6, 449, 786	6, 866, 995
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1, 716, 600
資本剰余金	1, 433, 597	1, 433, 597
利益剰余金	4, 834, 816	4, 934, 965
自己株式	△579, 622	△580, 466
株主資本合計	7, 405, 392	7, 504, 697
その他の包括利益累計額		.,
その他有価証券評価差額金	382, 037	411, 515
土地再評価差額金	46, 317	46, 317
為替換算調整勘定	$\triangle 7,075$	$\triangle 2,000$
その他の包括利益累計額合計	421, 279	455, 833
純資産合計	7, 826, 671	7, 960, 531
負債純資産合計	14, 276, 458	14, 827, 526

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第1四半期連結累計期間

第1四半期連結累計期間		(単位:千円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
	4, 831, 012	5, 370, 914
売上原価	4, 379, 568	4, 909, 009
売上総利益	451, 443	461, 904
販売費及び一般管理費	386, 633	372, 766
営業利益	64, 810	89, 137
営業外収益		
受取利息	1, 846	2, 399
受取配当金	25, 357	22, 654
有価証券売却益	_	10, 088
持分法による投資利益	_	79, 861
仕入割引	1, 247	1, 229
還付消費税等	5, 729	_
その他	3, 022	4, 051
営業外収益合計	37, 203	120, 285
営業外費用		
持分法による投資損失	16, 088	_
売上割引	1, 723	1, 314
その他	1,815	1, 330
営業外費用合計	19, 627	2, 644
経常利益	82, 385	206, 778
特別損失		
固定資産売却損	28	_
特別損失合計	28	_
税金等調整前四半期純利益	82, 357	206, 778
法人税、住民税及び事業税	40, 083	52, 368
法人税等合計	40, 083	52, 368
少数株主損益調整前四半期純利益	42, 273	154, 410
少数株主利益		
四半期純利益	42, 273	154, 410

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

少数株主損益調整前四半期純利益

その他有価証券評価差額金

持分法適用会社に対する持分相当額

親会社株主に係る四半期包括利益

少数株主に係る四半期包括利益

その他の包括利益

四半期包括利益 (内訳)

為替換算調整勘定

その他の包括利益合計

	(単位:千円)
前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
42, 273	154, 410
△35, 146	29, 753
3, 049	5, 075
△370	△274
△32, 467	34, 553
9, 806	188, 963

9,806

188, 963

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

> (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。